

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年1月1日
(第123期) 至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 60 年 3 月 29 日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 伊 藤 國 二 郎

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京 (03) 405-7211 (大代表)

連 絡 者 総務部長 八 幡 和 三 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 (大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号 (名古屋三井ビル東館)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 (第2証券会館)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
4	※ 会社の概況
10	※ 事業の概況
12	※ 営業の状況
16	※ 設備の状況
19	※ 経理の状況
20	監査報告書
21	財務諸表
21	貸借対照表
23	損益計算書
25	利益金処分計算書
30	付属明細書
38	主な資産・負債及び収支の内容
43	資金繰状況
43	資金繰実績
43	今後の資金計画
43	その他
44	※ 親会社及び子会社に関する事項
45	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 7 年 4 月 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 57 年 1 月 1 日	312,375 ^{千円}	6,559,875 ^{千円}	無償・株主割当 1 : 0.05 (発行価格 50円) (資本組入額 50円)
昭和 57 年 12 月 31 日	431,083	6,990,958	第 121 期中 (10～12月) の転換社債の転換による。
昭和 58 年 12 月 31 日	72,190	7,063,149	第 122 期中 (1～12月) の転換社債の転換による。
昭和 59 年 12 月 31 日	49,924	7,113,073	第 123 期中 (1～12月) の転換社債の転換による。

(注) 昭和59年12月31日現在並びに昭和60年2月28日現在における転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

	年 月 日	残 高	転 換 価 額	資本組入額
第 1 回物上担保附転換社債	昭和 59 年 12 月 31 日現在	45,900 ^{千円}	267 ^円	50 ^円
	昭和 60 年 2 月 28 日現在	45,900	267	50

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000 株	142,261,460 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	142,261,460 株	東京、大阪、名古屋 各証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 ^人	51	81	250	79 (15)	14,105	14,566	
所有株式数	0 ^{単位}	61,924	12,834	17,819	6,719 (55)	40,722	140,018	2,243,460 ^株
割合	0.00 [%]	44.23	9.16	12.73	4.80 (0.04)	29.08	100	

(注) 自己株式 2,744 株のうち 2 単位は「個人その他」の欄に、744 株は「単位未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて表示してある。

証券コード 5301

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	21 ^人	18	91	60	850	1,435	12,091	14,566	
割合	0.15 [%]	0.12	0.62	0.41	5.84	9.85	83.01	100	
所有株式数	63,031 ^{単位}	13,281	19,305	3,741	12,209	8,385	20,066	140,018	2,243,460 ^株
割合	45.02 [%]	9.48	13.79	2.67	8.72	5.99	14.33	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,624 ^{千株}	6.06 [%]
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,084	4.27
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	5,382	3.78
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,161	3.62
日 興 證 券 株 式 会 社	東京都中央区日本橋兜町6-5	4,529	3.18
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,501	3.16
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,997	2.81
株 式 会 社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町5-47	3,843	2.70
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,818	1.98
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1-2-19	2,430	1.70
合 計		47,369	33.26

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 121 期	回 次	第 122 期	第 123 期
決 算 年 月	57 年 12 月	決 算 年 月	58 年 12 月	59 年 12 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	6.50 ^円 (3.25)	1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	6.50 ^円 (3.25)	6.50 ^円 (3.25)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	— ^円	1 株 当 り 当 期 純 損 益	12.20 ^円	15.33 ^円
1 株 当 り 当 期 損 益	17.49 ^円	1 株 当 り 純 資 産 額	197.98 ^円	207.03 ^円
1 株 当 り 純 資 産 額	191.83 ^円	配 当 性 向	53.4 [%]	42.4 [%]
配 当 性 向	37.9 [%]			

(注) 第123期の中間配当についての取締役会決議年月日 昭和59年8月3日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 121 期		第 122 期		第 123 期	
	決算年月	57 年 12 月		58 年 12 月		59 年 12 月	
	最 高	499 円		535		591	
	最 低	195 円		331		431	
当該事業年度中最 近6か月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	59年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	556 円	510	508	493	525	591
	最 低	455 円	471	458	458	473	491
	売 買 高	26,817 千株	9,968	7,662	8,392	11,189	50,356

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役 員 の 状 況

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	伊 藤 國 二 郎 (大正 10. 11. 7) (東京都港区南青山四丁目 21番26号)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和47年7月 取締役 昭和50年1月 常務取締役 昭和54年3月 専務取締役 昭和56年3月 取締役副社長 昭和57年1月 取締役社長	65
専務取締役 (代表取締役)	増 子 泰 之 助 (大正 13. 5. 21) (東京都目黒区中目黒五丁目 20番2号)	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年4月 当社入社 昭和53年3月 取締役 昭和57年3月 常務取締役 昭和59年7月 専務取締役	14
専務取締役 (代表取締役)	鈴 木 丈 夫 (昭和 4. 3. 4) (東京都杉並区宮前二丁目 21番31号)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和58年3月 同行退社 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役	12
専務取締役 (代表取締役)	稲 川 勉 (大正 14. 11. 21) (神奈川県藤沢市鵠沼松が岡 四丁目9番15号)	昭和24年3月 名古屋大学工学部卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和56年3月 取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役	20
常務取締役 (田ノ浦工場長)	長 谷 達 夫 (昭和 3. 3. 30) (熊本県芦北郡田浦町大字 小田浦68番地)	昭和27年3月 東京大学経済学部卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和58年3月 取締役 昭和60年3月 常務取締役	15
取 締 役	岡 田 純 (大正 15. 1. 8) (埼玉県狭山市水野766番地 83)	昭和23年3月 東京大学第一工学部卒業 昭和23年4月 当社入社 昭和50年1月 取締役 昭和54年3月 常務取締役 昭和56年3月 専務取締役 昭和59年4月 東海マテリアル㈱取締役社長(現職) 昭和59年7月 取締役副社長 昭和60年3月 取締役	40
取 締 役 (大阪支店長)	高 崎 伸 夫 (昭和 3. 9. 12) (神戸市東灘区御影石町二 丁目15番6号)	昭和27年3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和57年3月 技術第二部長 昭和58年3月 取締役技術第二部長 昭和59年3月 取締役大阪支店長	10
取 締 役	染 谷 晃 二 郎 (昭和 5. 11. 18) (東京都杉並区南荻窪四丁目 26番1号)	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和54年1月 社長室長 昭和58年5月 理事販売第一部長 昭和59年3月 取締役販売部長 昭和60年3月 取締役	10

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	富田 幸男 (昭和 5. 5. 8) (東京都文京区音羽一丁目 14番2号)	昭和28年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和56年1月 名古屋支店長 昭和58年5月 理事開発部長 昭和59年3月 取締役開発部長 昭和59年7月 取締役	10
取締役 (知多研究所長)	加藤 時雄 (昭和 4. 5. 15) (愛知県知多郡武豊町字上山 ノ田104番地)	昭和28年3月 東京大学工学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和57年3月 知多研究所長 昭和58年5月 理事知多研究所長 昭和59年3月 取締役知多研究所長	11
取締役	福沢 邦喜 (昭和 3. 1. 13) (神奈川県川崎市高津区) (溝ノ口604番地)	昭和22年3月 横浜工業専門学校化学工業科卒業 昭和22年5月 当社入社 昭和55年5月 知多工場長 昭和58年5月 理事知多工場長 昭和58年11月 理事工務部長 昭和60年3月 取締役	5
取締役 (茅ヶ崎工場長)	市村 達二 (昭和 3. 8. 31) (神奈川県藤沢市鵜沼東) (2番3号)	昭和27年3月 東京大学工学部卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和57年11月 技術第三部長 昭和58年5月 理事技術第三部長 昭和59年8月 理事茅ヶ崎工場長 昭和60年3月 取締役茅ヶ崎工場長	6
取締役 (名古屋支店長)	水野 俊夫 (昭和 5. 2. 25) (名古屋市守山区小幡西新) (145番地12)	昭和24年3月 高松経済専門学校卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和55年8月 福岡支店長 昭和58年5月 名古屋支店長 昭和60年3月 取締役名古屋支店長	2
取締役 (技術第一部長)	三文字 昌久 (昭和 5. 9. 16) (神奈川県川崎市高津区諏訪) (45番地1)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和55年8月 防府研究所長 昭和57年3月 防府研究所長兼防府工場長 昭和58年5月 技術第一部長 昭和60年3月 取締役技術第一部長	7
監査役 (常勤)	川野 大太郎 (大正 12. 9. 29) (千葉県千葉市柏台一丁目) (5番地)	昭和23年9月 東京大学経済学部卒業 昭和23年10月 当社入社 昭和53年3月 取締役 昭和56年3月 監査役	11
監査役 (常勤)	坂部 功 (昭和 3. 7. 11) (東京都三鷹市牟礼六丁目) (24番12号)	昭和26年3月 東京大学経済学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和56年3月 取締役 昭和60年3月 監査役	10
合 計	16 名		248

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,043 名	43 歳 4 月	20 年 9 月	282,409 円
女	63	26 歳 10 月	6 年 3 月	151,327
合 計	1,106	42 歳 5 月	20 年 1 月	274,915

(注) 1. 従業員数、平均年令及び平均勤続年数は昭和59年12月31日現在である。

2. 平均給与月額(税込)は昭和59年12月実績によったもので、基準外賃金を含み、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

イ. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

ロ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は971名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電極、電刷子其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 合成化学製品其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄、鋳物其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
7. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(注) 上記のうち、第3号、第4号及び第5号の事業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

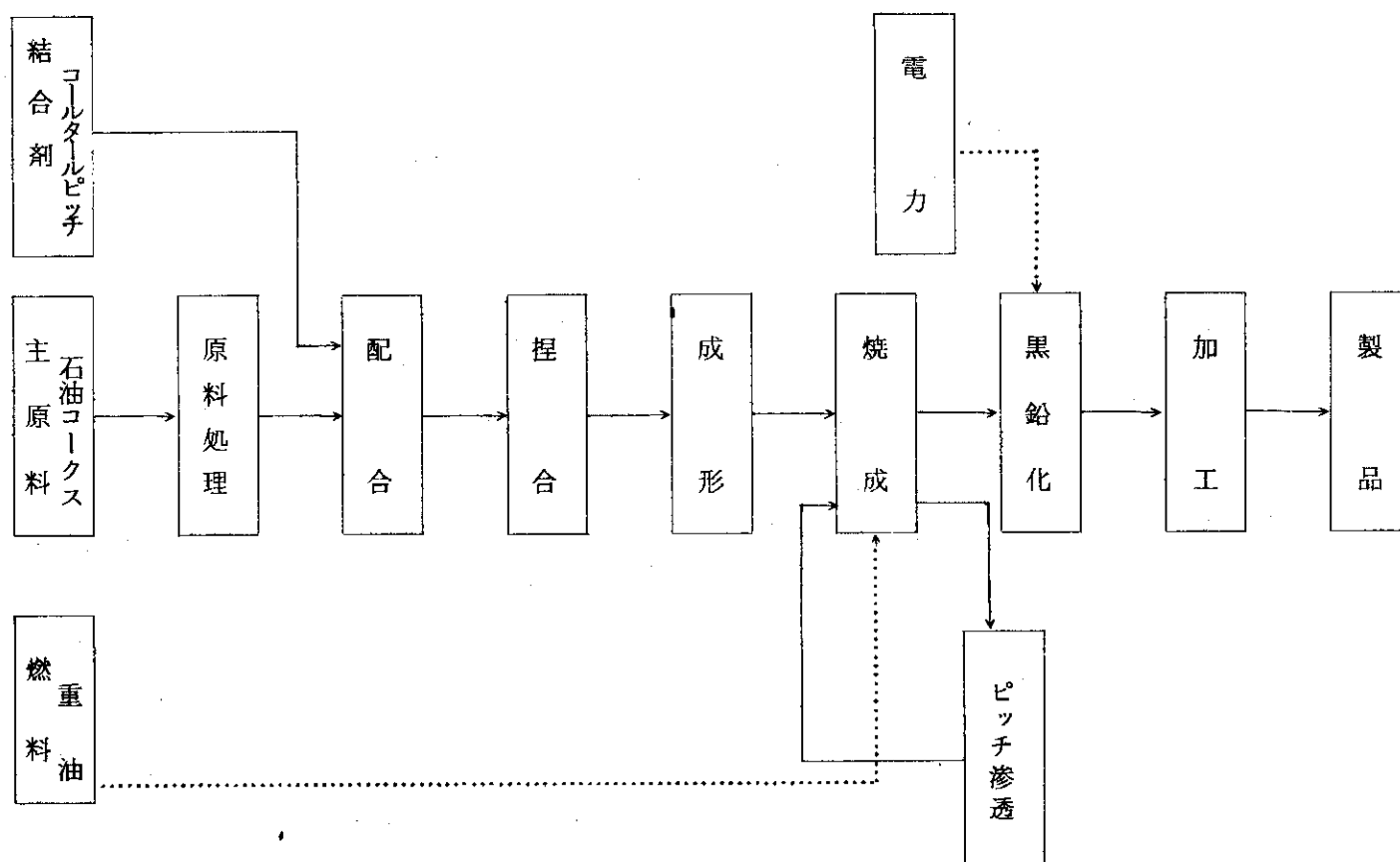
当社は、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、化学装置用構造材・トーカベイト（不浸透性黒鉛）、電機用ブラシ、特殊炭素製品、複合材料強化用素材・トーカウイスキー（炭化けい素ウイスキー）、その他炭素製品の製造及び販売を事業としている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

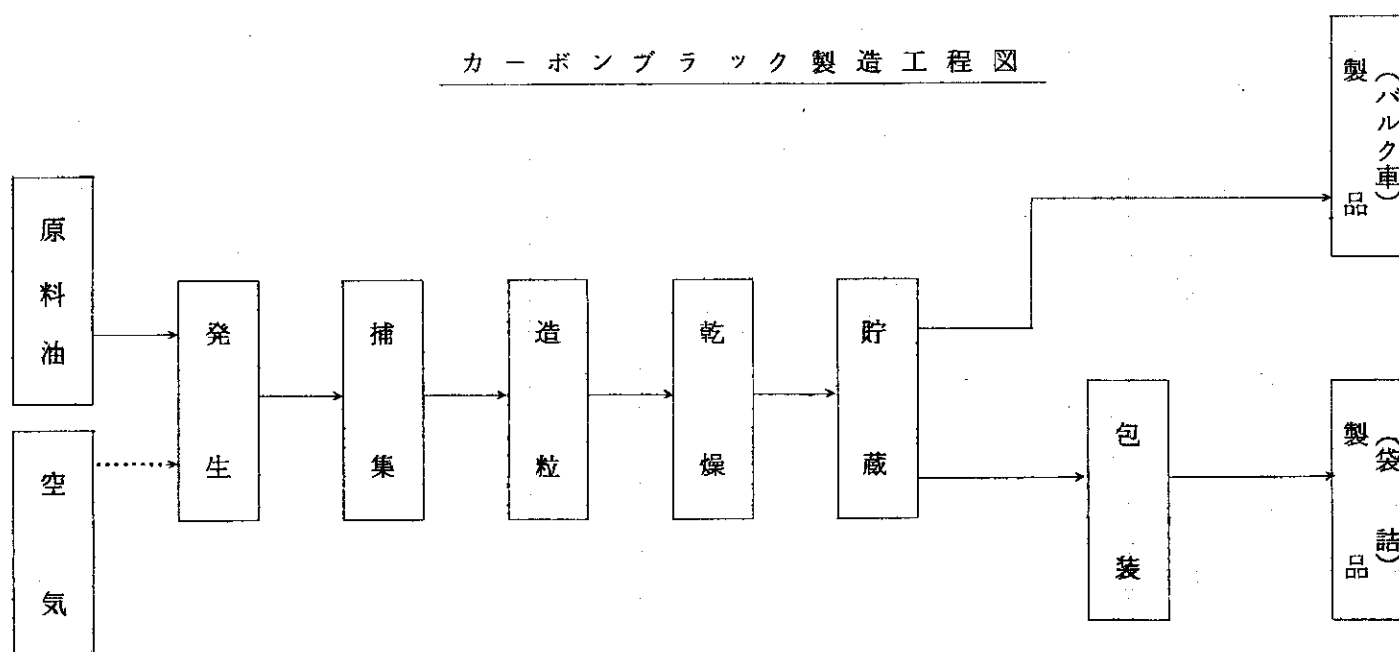
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		58年12月期	59年12月期
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	37.8 %	37.8 %
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	53.7	54.3
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器、塩酸製造装置、 その他耐熱耐蝕性化学装置用	1.7	1.5
そ の 他 製 品		6.8	6.4
合 計		100.0	100.0

当社主要製品の製造工程は次のとおりである。

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、米国経済を先導役とする世界景気の回復を背景に輸出が高水準を持続し、さらに民間設備投資を中心とした内需の回復が加わって、順調な拡大傾向をたどった。

製品別概況は次のとおりである。

人造黒鉛電極は、内需は需要先である電炉鋼業界が前期を上回る増産基調で推移したが、電極品質の向上と製鋼技術の進歩による電極原単位の低下で需要量は微増にとどまったものの、営業活動を積極的に展開した結果、販売数量、売上高ともに前期を上回り、また輸出も、きびしい国際競争による市況の軟化があったものの、営業努力による販売数量の増加と円安の影響もあって売上高が増加した。この結果、売上高合計は208億4千3百万円（前期比10.0％増）となった。

カーボンブラックは、主要需要先であるタイヤ業界が前期に続き高水準の生産を維持し、また、自動車部品関連の一般ゴム業界向け需要も増加したため、販売数量、売上高ともに過去最高となり、売上高は298億8千1百万円（前期比11.1％増）となった。

トーカベイトは前期比4.1％の減収、その他製品は前期比3.5％の増収となった。なお、トーカベイト、電機用ブラシおよび既存の特殊炭素製品の販売業務については、昭和59年4月に設立した子会社の「東海マテリアル株式会社」に担当させ、販売活動の一層の充実を図った。

以上の次第で当期の業績は、売上高総合計は過去最高の550億8千1百万円（前期比9.9％増）、税引後利益は21億7千9百万円（前期比27.2％増）となった。

生 産 能 力

期末現在の生産能力（月産能力）の推移は次のとおりである。

製 品 名	58 年 12 月 期		59 年 12 月 期	
	設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力
人 造 黒 鉛 電 極	4,123 ^屯	3,890	4,123	3,890
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	14,700 ^屯	13,970	15,600	14,800
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	175 ^{百万円}	145	175	145
そ の 他 製 品	— ^{百万円}	330	—	330

(注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。

2. 稼動能力は種々の制約条件を加味して算出してある。

3. 金額表示は売価相当額で示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	58 年 12 月 期			59 年 12 月 期		
	合 計	月 平 均	稼 動 率	合 計	月 平 均	稼 動 率
人 造 黒 鉛 電 極	百万円 19,382	百万円 1,615	% 79	百万円 21,151	百万円 1,763	% 89
カーボンブラック	26,792	2,233	92	29,818	2,485	98
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	887	74	51	816	68	47
そ の 他 製 品	3,130	261	79	3,372	281	85
合 計	50,191	4,183	—	55,157	4,597	—

(注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。

2. 稼動率は生産実績を稼動能力で除したものである。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	58 年 12 月 期				59 年 12 月 期			
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	屯 5,987	33,864	35,849	4,002	4,002	43,044	43,690	3,356
ピ ッ チ	屯 441	14,927	15,050	318	318	18,490	18,546	262
重 油	kl 1,623	25,904	25,966	1,561	1,561	18,909	19,483	987

(b) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	58 年 12 月 期		59 年 12 月 期	
	58 年 1 月～6 月	58 年 7 月～12 月	59 年 1 月～6 月	59 年 7 月～12 月
コ ー ク ス	円 132,800	132,600	132,600	132,600
ピ ッ チ	円 66,000	66,000	66,000	66,000
重 油	円 74,000	65,000	63,000	58,000

(注) 購入価格は全銘柄の期中平均で示してある。

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製 品 名	60年1月～3月	60年4月～6月	計
	百万円	百万円	百万円
人 造 黒 鉛 電 極	5,402	5,183	10,585
カーボンブラック	7,540	8,045	15,585
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	263	216	479
そ の 他 製 品	967	1,132	2,099
合 計	14,172	14,576	28,748

(注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2. 本計画は59年12月末現在の受注残高及び60年1月以降の受注予想に基づき算出してある。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は東京本社に販売部、輸出部及び開発部を置き、大阪市に大阪支店、名古屋市に名古屋支店、福岡市に福岡支店、広島市及び仙台市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	58 年 12 月 期				59 年 12 月 期			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	36,181 屯	18,949 百万円	3,015 屯	1,579 百万円	40,949 屯	20,844 百万円	3,412 屯	1,737 百万円
カーボンブラック	153,729	26,887	12,810	2,240	174,587	29,881	14,549	2,490
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)		873		73		837		70
そ の 他 製 品		3,399		283		3,519		293
合 計		50,108		4,175		55,081		4,590

(注) 販売金額は純売上高で示してある。

(3) 製品輸出の状況

製 品 名	58 年 12 月 期		59 年 12 月 期	
	金 額	総販売実績に 対する比 率	金 額	総販売実績に 対する比 率
	百万円	%	百万円	%
人 造 黒 鉛 電 極	5,333	10.6	6,576	11.9

(注) 主要輸出先は、アジア、東欧、北米である。

(4) 販売価格の推移

製 品 名	58 年 12 月 期	59 年 12 月 期
人 造 黒 鉛 電 極	524 円/kg	509
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	175 円/kg	171

(注) 販売価格は期中平均である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土 地 (内 借 用)	建 物 (内 借 用)	炉	機械及び 構 築 物	その他	投下資本 合 計	従業員数
			㎡ (0) 千円	㎡ (0) 千円	千円	千円	千円	千円	名
生 産 設 備	防 府 工 場	人造黒鉛電極	341,268 (0) 千円	62,066 (0) 千円	790,928	2,153,810	53,321	5,017,780	147
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 そ の 他	210,643 (9,754) 5,313	58,680 (0) 601,429	189,230	1,268,006	86,870	2,150,851	332
	石 巻 工 場	カーボンブラック	78,234 (0) 635,192	8,632 (0) 739,408	23,883	1,683,585	11,644	3,093,715	42
	知 多 工 場	同 上	227,381 (0) 742,559	21,870 (0) 397,969	151,765	2,323,343	12,355	3,627,993	131
	九州若松工場	同 上	35,906 (5,873) 12,019	10,103 (149) 309,693	126,565	1,794,312	11,564	2,254,155	79
	茅ヶ崎工場	電機用ブラシ トーカベイト そ の 他	55,077 (637) 5,632	15,210 (266) 105,383	25,714	283,560	32,559	452,850	89
	名古屋工場	トーカーウイスキー	31,383 (82) 5,657	18,462 (0) 50,471	0	141,690	8,823	206,642	40
研 究 設 備	防府研究所	研 究 業 務	(注) 防府工場 内に所在	1,562 (0) 29,747	0	7,033	17,410	54,190	11
	知多研究所	同 上	(注) 知多工場 内に所在	752 (0) 66,719	0	98,591	3,003	168,314	25
営 業 設 備	本 店	本 店 業 務 販 売 業 務	44,145 (1,415) 467,276	8,165 (3,083) 194,087	0	164,065	36,254	861,683	164
	大 阪 支 店	支 店 業 務 販 売 業 務	590 (0) 367	1,547 (1,055) 2,345	0	68	1,059	3,840	20
	名 古 屋 支 店	同 上	93 (0) 108	403 (336) 896	0	0	31	1,036	11
	福 岡 支 店	同 上	486 (0) 123	548 (263) 1,579	0	119	8	1,831	8
	仙 台 営 業 所	販 売 業 務	0 0	125 (125) 0	0	0	24	24	4
	広 島 営 業 所	同 上	0 0	180 (180) 10	0	0	14	24	3
合 計			1,025,206 (17,761) 2,258,824	208,305 (5,457) 4,134,890	1,308,088	9,918,187	274,946	17,894,937	1,106

- (注) 1. 投下資本の額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいない。
2. その他 274,946 千円の内訳は、工具器具備品 239,723 千円、車輛運搬具 35,222 千円である。
3. 本店には新研究所の建設用地 (31,485 ㎡、45,049 千円) 及び関係会社への賃貸資産 (土地 4,858 ㎡、200,673 千円、建物 1,578 ㎡・99,400 千円、機械及び構築物 162,665 千円、その他 2,482 千円) を含む。
4. 茅ヶ崎工場には関係会社への賃貸資産 (土地 5,000 ㎡・98 千円、建物 1,235 ㎡・12,934 千円、機械及び構築物 1,739 千円) を含む。

(2) 設備機械装置

部門	工 程	設 備 機 械 名	数 量		
			防 府 工 場	田ノ浦工場	茅ヶ崎工場
炭 素 製 品	粉 碎	粉 碎 機 (台)	5	2 3	1 4
	捏 合	捏合機その他 (台)	7	2 5	1 1
	成 形	成 形 機 (台)	2	5	6
	焼 成	連 続 焼 成 炉 (基)	6	9	
		単 独 焼 成 炉 (基)			6
	黒 鉛 化	電 気 炉 (基)	2 9	3 3	9
		同 上 変 圧 器 (台)	3	4	4
	加 工	加 工 機 (台)	9	3 5	2 7
	ト ー カ ベ イ ト	乾 燥 炉 (基)			1
		反 応 槽 (基)			2
		浸 透 装 置 (式)			4
		熱 硬 化 炉 (基)			6

部 門	設 備 機 械 名	数 量		
		石 巻 工 場	知 多 工 場	九州若松工場
カーボンブラック	原 料 貯 蔵 槽 (基)	8	2 8	1 2
	原 料 混 合 槽 (基)	2	1 4	4
	発 生 炉 (基)	4	1 7	1 3
	バ ッ ク 捕 集 装 置 (式)	2	7	4
	湿 式 造 粒 機 (基)	2	9	5
	回 転 乾 燥 機 (基)	2	9	4
	製 品 貯 蔵 槽 (基)	8	2 5	2 4
	バ ル ク 積 込 装 置 (式)	1	1	1
	秤 量 装 詰 加 工 設 備 (式)	1	4	4

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額 百万円	既支払額 百万円	着工年月 年 月	完成予定 年 月	備 考
本 店	研 究 所 の 建 設	4,000	260	59. 11	61. 4	
防 府 工 場	黒鉛化設備の増強	650	0	60. 1	60. 9	
田ノ浦工場	特炭生産設備の増強	1,199	0	60. 1	60. 7	
同 上	製品自動検査機 の 設 置	100	0	60. 1	60. 3	
石 巻 工 場	カーボンブラック 生産設備の増設	1,220	512	59. 8	60. 1	750t/月
九州若松工場	カーボンブラック 乾燥設備の更新	315	0	59. 12	60. 6	
茅ヶ崎工場	特炭成形設備の新設	120	0	59. 8	60. 4	
合 計	—	7,604	772	—	—	

(注) 所要資金は借入及び自己資金により充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成してあります。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示してあります。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第123期（昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人西方会計士事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 伊 藤 國 二 郎 殿

作 成 日 昭和60年3月29日
事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目3番11号
監査法人の名称 監 査 法 人 西 方 会 計 士 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

須 藤 章 

代表社員 公認会計士
関与社員

青 丸 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの第123期事業年度にかかる財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査にあたり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、「重要な会計方針」に記載の通り、固定資産の減価償却の方法に変更があったことを除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

以上により、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 122 期 (昭和58年12月31日現在)				第 123 期 (昭和59年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
現金及び預金		7,524,053				6,995,988		
受 取 手 形※1		5,308,206				6,053,422		
関係会社受取手形※1		—				465,835		
売 掛 金		5,604,195				4,582,232		
関係会社売掛金		—				663,278		
有 価 証 券		981,318				572,511		
自 己 株 式		365				362		
製 品		1,959,657				2,078,274		
半 製 品		859,357				814,251		
原 材 料		1,867,841				2,242,261		
仕 掛 品		6,351,120				6,420,638		
貯 蔵 品		411,952				372,411		
前 払 費 用		259,961				248,490		
その他の流動資産		45,599				55,568		
貸 倒 引 当 金	△	160,000			△	172,000		
流動資産合計			31,013,629	58.2			31,393,527	55.2
II 固 定 資 産								
1. 有形固定資産※2 ※3 ※4								
建 物		3,853,728				4,134,890		
構 築 物		2,720,296				2,860,130		
機械及び装置		6,530,371				7,058,056		
炉		1,417,847				1,308,088		
車 輛 運 搬 具		24,185				35,222		
工具器具備品		158,840				239,723		
土 地		2,022,910				2,258,824		
建設仮勘定		358,981				1,029,006		
有形固定資産合計		17,087,162				18,923,943		
2. 無 形 固 定 資 産								
施設利用権		81,550				72,503		
3. 投資その他の資産								
投資有価証券※2		3,172,635				3,373,486		
関係会社株式		736,249				1,694,707		
長期貸付金		76,243				74,263		
従業員長期貸付金		63,557				84,741		
関係会社長期貸付金		30,000				78,000		
長期前払費用		20,453				78,770		
長期預金		588,628				597,551		
そ の 他		391,225				466,625		
投資その他の資産合計		5,078,993				6,448,146		
固定資産合計			22,247,705	41.8			25,444,594	44.8
資 産 合 計			53,261,335	100.0			56,838,121	100.0

(単位 千円)

科 目	第 122 期 (昭和58年12月31日現在)				第 123 期 (昭和59年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形		8,316,785				9,308,662		
買 掛 金		2,540,076				2,806,575		
短 期 借 入 金		3,947,896				4,248,396		
一年以内償還社債		220,000				220,000		
未 払 金		272,884				1,430,328		
未払法人税等		777,837				1,606,048		
未払事業税等		249,063				412,628		
未 払 費 用		759,908				820,378		
預 り 金		63,198				131,059		
賞 与 引 当 金		100,029				105,464		
設 備 支 払 手 形		1,193,553				1,736,708		
資産買換特別勘定※5		924,347				—		
流 動 負 債 合 計			19,365,579	36.4			22,826,249	40.2
II 固 定 負 債								
社 債		1,120,000				900,000		
転 換 社 債		312,500				45,900		
長 期 借 入 金		2,212,674				1,249,278		
退職給与引当金		1,856,959				2,019,301		
修繕引当金		270,878				282,000		
その他の固定負債		154,656				62,666		
固 定 負 債 合 計			5,927,668	11.1			4,559,145	8.0
負 債 合 計			25,293,248	47.5			27,385,394	48.2
(資 本 の 部)								
I 資 本 金 ※6			7,063,149	13.3			7,113,073	12.5
II 資 本 準 備 金			4,383,894	8.2			4,600,564	8.1
III 利 益 準 備 金			1,160,747	2.2			1,252,981	2.2
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
配当準備積立金	770,000				770,000			
退職給与積立金	198,200				198,200			
価格変動準備金	138,000				—			
特別償却準備金	60,398				33,597			
公害防止準備金	32,114				6,522			
別 途 積 立 金	11,101,500	12,300,212			12,201,500	13,209,819		
2. 当期末処分利益金		3,060,083				3,276,288		
その他の剰余金合計			15,360,295	28.8			16,486,108	29.0
資 本 合 計			27,968,087	52.5			29,452,727	51.8
負債及び資本合計			53,261,335	100.0			56,838,121	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第122期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			第123期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		50,108,528	100.0		55,081,295	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	1,721,823			1,959,657		
2. 当期製品製造原価	38,167,952			39,862,053		
合 計	39,889,776			41,821,711		
3. 期末製品棚卸高	1,959,657			2,078,274		
4. 他勘定振替高※1	△ 7,629	37,937,748	75.7	△ 55,627	39,799,064	72.3
売 上 総 利 益		12,170,779	24.3		15,282,231	27.7
III 販売費及び一般管理費						
売 上 保 管 発 送 費	2,175,526			2,509,849		
販 売 手 数 料	3,439,848			4,492,708		
貸倒引当金繰入額	—			12,000		
役 員 報 酬	119,302			148,177		
給 料	575,289			538,336		
賃 金	166,505			163,854		
従業員賞与手当	236,792			236,521		
賞与引当金繰入額	21,814			21,439		
法 定 福 利 費	93,705			88,631		
退 職 金	58,379			59,645		
退職給与引当金繰入額	46,458			68,254		
厚 生 費	79,248			78,990		
旅 費 交 通 費	115,668			114,190		
通 信 費	57,130			53,383		
減 価 償 却 費	30,654			39,704		
修 繕 料	33,155			38,762		
賃 借 料	269,750			310,318		
広 告 宣 伝 費	40,713			57,133		
交 際 費	63,294			69,948		
事 業 税 等	373,632			601,569		
租 税	31,969			38,883		
そ の 他※2	377,614	8,406,452	16.8	501,371	10,243,675	18.6
営 業 利 益		3,764,327	7.5		5,038,555	9.1
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	519,128			438,510		
受 取 配 当 金	217,498			256,365		
雑 収 入	139,504	876,132	1.7	168,400	863,276	1.6
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,240,156			1,054,751		
社 債 利 息	138,493			95,457		
雑 支 出	138,946	1,517,596	3.0	112,140	1,262,348	2.3
経 常 利 益		3,122,863	6.2		4,639,483	8.4

(単位 千円)

科 目	第122期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			第123期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
固定資産処分益※3	—	—		1,027,614	1,027,614	
Ⅶ 特 別 損 失						
固定資産圧縮損※4	—	—		1,027,614	1,027,614	
税引前当期純利益		3,122,863	6.2		4,639,483	8.4
法人税等 ※5		1,410,000	2.8		2,460,000	4.4
当期純利益		1,712,863	3.4		2,179,483	4.0
前期繰越利益金		1,847,720			1,605,371	
中間配当額		455,000			462,332	
利益準備金積立額		45,500			46,233	
当期未処分利益金		3,060,083			3,276,288	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第122期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)		第123期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅰ 材 料 費	26,169,030	69.8%	28,246,422	70.2%
Ⅱ 労 務 費	4,770,594	12.7	4,651,040	11.6
Ⅲ 経 費	6,573,382	17.5	7,346,156	18.2
(このうち外注加工費)	(1,543,966)		(1,830,757)	
(このうち減価償却費)	(2,165,174)		(2,446,907)	
当期総製造費用	37,513,007	100.0	40,243,618	100.0
期首半製品棚卸高	8,004,118		7,210,477	
期首仕掛品棚卸高				
合 計	45,517,125		47,454,096	
期末半製品棚卸高	7,210,477		7,234,890	
期末仕掛品棚卸高				
他勘定振替高※1	138,695		357,152	
当期製品製造原価	38,167,952		39,862,053	

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第122期 (昭和59年3月30日)			第123期 (昭和60年3月29日)		
	金	額	合 計	金	額	合 計
I 当期末処分利益金			3,060,083			3,276,288
II 任意積立金取崩額						
価格変動準備金取崩額		138,000			—	
特別償却準備金取崩額		26,800			14,245	
公害防止準備金取崩額		26,592	190,392		6,522	20,767
合 計			3,250,475			3,297,056
III 利益金処分数額						
利 益 準 備 金		46,000			47,000	
配 当 金		459,104			462,349	
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		40,000 (5,000)			43,000 (5,000)	
任 意 積 立 金						
特別償却準備金	—			13,533		
別 途 積 立 金	1,100,000	1,100,000	1,645,104	1,100,000	1,113,533	1,665,883
IV 次期繰越利益金			1,605,371			1,631,172

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 価格変動準備金、特別償却準備金及び公害防止準備金の取崩し及び積立ては、租税特別措置法の規定によるものである。

(4) 重要な会計方針

第 122 期 (自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日)	第 123 期 (自 昭和 59 年 1 月 1 日 至 昭和 59 年 12 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車輛運搬具、工具器具備品）については定率法、ただし、石巻工場は定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 発生時に全額費用としている。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に準じて、見積計上している。 (3) 退職給与引当金は、従業員の退職給与の支給に充てるため、従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式に基づいて計上している。 なお、当期末引当金残高は、自己都合退職による期末要支給額の 57%である。 (4) 修繕引当金は、電極焼成炉の周期的大修理の費用に備えるため、炉別に前回大修理費用を基準として当該金額を修理の周期により期間配分した額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車輛運搬具、工具器具備品）については定率法によっている。 なお、石巻工場については、従来定額法によっていたが、財務体質の健全化をはかり、会計処理を統一するため、当期から定率法に変更した。この変更により当期の減価償却費は 118,940 千円増加し、税引前当期純利益は 115,536 千円減少している。 4. 繰延資産の処理方法 同 左 5. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 なお、当期末引当金残高は、自己都合退職による期末要支給額の 57%である。 (4) 同 左

(5) 表示方法の変更

第 122 期 (自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日)	第 123 期 (自 昭和 59 年 1 月 1 日 至 昭和 59 年 12 月 31 日)
1. 貸借対照表関係 (1) 当期から自己株式を区分掲記した。 なお、前期の自己株式の金額は 354 千円であり、その他の流動資産に含めている。 (2) 前期の納税充当金及び事業税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払法人税等及び未払事業税等として表示している。 2. 損益計算書関係 (1) 当期から賞与引当金繰入額を区分掲記した。 なお、前期の賞与引当金繰入額の内額は 22,926 千円であり、従業員賞与手当に含めている。 (2) 前期の事業税引当金繰入額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から事業税等として表示している。 (3) 前期の法人税等充当額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から法人税等として表示している。	(貸借対照表関係) 関係会社受取手形及び売掛金については、その合計額が資産総額の 100 分の 1 を超えるため当期からそれぞれ区分掲記した。 なお、前期については、関係会社受取手形 15,673 千円は受取手形に、関係会社売掛金 77,444 千円は売掛金に含めている。

(6) 注 記 事 項

(a) 貸借対照表関係

第 122 期 (昭和58年12月31日現在)	第 123 期 (昭和59年12月31日現在)																								
※ 1. このほか手形割引高 10,059,128 千円がある。 ※ 2. このうち短期借入金 2,687,896 千円、長期借入金 2,212,674 千円、社債 1,340,000 千円及び転換社債 312,500 千円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置</td><td>11,541,458 千円</td></tr> <tr> <td>炉、土地等 (工場財団)</td><td></td></tr> <tr> <td>建 物 (社 宅)</td><td>431,995</td></tr> <tr> <td>土 地 (社宅・寮用)</td><td>107,519</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>450,771</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,531,744</td></tr> </table> ※ 3. 有形固定資産の減価償却累計額 21,156,736 千円 ※ 4. _____ ※ 5. 土地譲渡益を、将来取得する資産の圧縮記帳に充てるため、経過的に計上した未決算特別勘定である。 ※ 6. 授 権 株 数 288,000,000 株 発行済株式総数 141,262,980 株 (偶発債務) 東海産業(株)の仕入業者に対する仕入債務 50,000 千円に対し保証を行っている。	建物、構築物、機械及び装置	11,541,458 千円	炉、土地等 (工場財団)		建 物 (社 宅)	431,995	土 地 (社宅・寮用)	107,519	投 資 有 価 証 券	450,771	計	12,531,744	※ 1. このほか、受取手形割引高 9,373,848 千円及び関係会社受取手形割引高 685,950 千円がある。 なお、前期の関係会社受取手形割引高は、32,695 千円で手形割引高に含めている。 ※ 2. このうち短期借入金 2,138,396 千円、長期借入金 1,249,278 千円、社債 1,120,000 千円及び転換社債 45,900 千円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置</td><td>11,014,938 千円</td></tr> <tr> <td>炉、土地等 (工場財団)</td><td></td></tr> <tr> <td>建 物 (社 宅)</td><td>415,024</td></tr> <tr> <td>土 地 (社宅・寮用)</td><td>107,519</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>225,683</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,763,166</td></tr> </table> ※ 3. 有形固定資産の減価償却累計額 23,092,369 千円 ※ 4. 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地 1,027,614 千円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号及び同経過措置により圧縮記帳したものである。 ※ 5. _____ ※ 6. 授 権 株 数 288,000,000 株 発行済株式総数 142,261,460 株 (偶発債務) 東海産業(株)の仕入業者に対する仕入債務 50,000 千円に対し保証を行っている。	建物、構築物、機械及び装置	11,014,938 千円	炉、土地等 (工場財団)		建 物 (社 宅)	415,024	土 地 (社宅・寮用)	107,519	投 資 有 価 証 券	225,683	計	11,763,166
建物、構築物、機械及び装置	11,541,458 千円																								
炉、土地等 (工場財団)																									
建 物 (社 宅)	431,995																								
土 地 (社宅・寮用)	107,519																								
投 資 有 価 証 券	450,771																								
計	12,531,744																								
建物、構築物、機械及び装置	11,014,938 千円																								
炉、土地等 (工場財団)																									
建 物 (社 宅)	415,024																								
土 地 (社宅・寮用)	107,519																								
投 資 有 価 証 券	225,683																								
計	11,763,166																								

(b) 損益計算書関係

第 122 期 (自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日)	第 123 期 (自 昭和 59 年 1 月 1 日 至 昭和 59 年 12 月 31 日)
※ 1 他勘定振替高の内訳 社内融通運賃ほか $\Delta 7,629$ 千円 なお、当期から仕掛品への振替高（再加工用の製品払出高）は、製造原価明細書における他勘定振替高の製品よりの受入高と消去している。 ※ 2 ——— ※ 3 ——— ※ 4 ——— ※ 5 法人税等には住民税が含まれている。	※ 1 他勘定振替高の内訳 社内融通運賃ほか $\Delta 55,627$ 千円 ※ 2 「その他」には工場研究開発部門の研究費 225,419 千円(前期は 121,424 千円)が含まれている。 上記以外に研究所における研究費が 286,693 千円(前期は 270,818 千円)あるが、これらは販売費及び一般管理費の各費目に区分して表示している。 ※ 3 固定資産処分益の内訳 土地譲渡益 $1,027,614$ 千円 ※ 4 土地の取得価額から直接控除した圧縮記帳額である。 ※ 5 同 左

製造原価明細書関係

第 122 期 (自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日)	第 123 期 (自 昭和 59 年 1 月 1 日 至 昭和 59 年 12 月 31 日)														
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。 2 ※ 1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>購入品受入</td><td>$\Delta 108,002$ 千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費ほか</td><td>$246,698$</td></tr> <tr> <td>計</td><td>$138,695$</td></tr> </table> なお、当期から製品よりの受入高は、損益計算書における他勘定振替高の仕掛品への振替高と消去している。	購入品受入	$\Delta 108,002$ 千円	販売費及び一般管理費ほか	$246,698$	計	$138,695$	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左 2 ※ 1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>購入品受入</td><td>$\Delta 130,410$ 千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>$226,653$</td></tr> <tr> <td>貯蔵品ほか</td><td>$260,910$</td></tr> <tr> <td>計</td><td>$357,152$</td></tr> </table>	購入品受入	$\Delta 130,410$ 千円	販売費及び一般管理費	$226,653$	貯蔵品ほか	$260,910$	計	$357,152$
購入品受入	$\Delta 108,002$ 千円														
販売費及び一般管理費ほか	$246,698$														
計	$138,695$														
購入品受入	$\Delta 130,410$ 千円														
販売費及び一般管理費	$226,653$														
貯蔵品ほか	$260,910$														
計	$357,152$														

(c) 1株当たり情報

第 122 期	第 123 期
(1) 1株当たり純資産額 197.98 円	(1) 1株当たり純資産額 207.03 円
(2) 1株当たり当期純利益 12.20 円	(2) 1株当たり当期純利益 15.33 円

(7) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(i) 投資有価証券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株	(株) 三 菱 銀 行	50	4,591,350	281,217	281,217	
	(株) 東 海 銀 行	50	2,808,319	191,011	191,011	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	503,750	157,889	157,889	
	(株) 太 陽 神 戸 銀 行	50	1,254,400	59,584	59,584	
	(株) 東 京 銀 行	50	390,000	21,932	21,932	
	(株) 大 和 銀 行	50	681,665	35,593	35,593	
	三菱信託銀行(株)	50	5,559,840	245,505	245,505	
	住友信託銀行(株)	50	1,853,280	82,770	82,770	
	安田信託銀行(株)	50	4,570,830	202,982	202,982	
	日本信託銀行(株)	50	350,000	79,739	79,739	
	(株) 日本長期信用銀行	500	43,884	20,148	20,148	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	252,396	15,904	15,904	
	(株) 横 浜 銀 行	50	1,049,750	160,728	160,728	
	(株) 肥 後 銀 行	50	532,794	23,051	23,051	
	(株) 岩 手 銀 行	500	10,500	26,447	26,447	
	(株) 福 岡 銀 行	50	189,720	45,968	45,968	
	(株) 八 十 二 銀 行	50	62,500	21,624	21,624	
	(株) 北 陸 銀 行	50	1,204,270	55,106	55,106	
	(株) 広 島 銀 行	50	605,096	23,755	23,755	
	東京海上火災保険(株)	50	50,000	22,200	22,200	
式	日 興 証 券 (株)	50	1,307,670	153,027	153,027	
	山 一 証 券 (株)	50	160,635	35,548	35,548	
	野 村 証 券 (株)	50	711,259	22,839	22,839	
	大 同 特 殊 鋼 (株)	50	1,007,062	101,164	101,164	
	三 菱 製 鋼 (株)	50	450,000	24,470	24,470	
	新 日 本 製 鉄 (株)	50	420,943	18,518	18,518	
	(株) ブリヂストン	50	300,917	122,296	122,296	
	横 浜 ゴ ム (株)	50	181,033	21,630	21,630	
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	50	393,105	75,630	75,630	
	住 友 ゴ ム 工 業 (株)	50	97,250	22,830	22,830	
	豊 田 合 成 (株)	50	61,930	27,243	27,243	
	東亜合成化学工業(株)	50	643,799	57,535	57,535	
	三 菱 商 事 (株)	50	452,987	29,593	29,593	
	住 友 商 事 (株)	50	59,482	21,330	21,330	
	鹿 島 建 設 (株)	50	100,000	31,654	31,654	
	三 菱 倉 庫 (株)	50	616,000	126,352	126,352	
株	三 菱 地 所 (株)	50	52,500	20,792	20,792	
	日 本 電 子 (株)	50	125,000	38,974	38,974	
	そ の 他 55 銘 柄		2,583,851	204,524	204,524	
	計		36,289,767	2,929,114	2,929,114	

公及 社債・地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
	長 期 信 用 債 券	188,000 千円	185,665 千円	185,665 千円
	電 信 電 話 債 券	1,555	825	825
	計	189,555	186,491	186,491
そ有 の価 他証 の券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券	6 銘柄	53,980	53,980
	貸付信託受益証券	13 銘柄	200,100	200,100
	出 資 証 券 ほ か	4 銘柄	3,800	3,800
	計		257,880	257,880
合 計			3,373,486	3,373,486

(ロ) 一時的所有の有価証券

区分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
公及 社債・地方債	国 庫 債 券	169,000 千円	172,237 千円	172,237 千円	
	特 別 鉄 道 債 券	190,000	196,853	196,853	
	日 本 鋼 管 ㈱ 社 債	70,000	72,806	72,806	
	日 本 電 池 ㈱ 社 債	45,000	49,759	49,759	
	日 立 造 船 ㈱ 社 債	40,000	40,876	40,876	
	川 崎 重 工 業 ㈱ 社 債	40,000	39,978	39,978	
	計	554,000	572,511	572,511	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	6,892,322	563,359	63,765	7,391,916	3,257,025	4,134,890	
構築物	4,669,381	465,205	19,805	5,114,781	2,254,650	2,860,130	
機械及び装置	18,917,967	2,088,047	423,930	20,582,084	13,524,027	7,058,056	
炉	4,635,664	258,058	151,168	4,742,554	3,434,466	1,308,088	
車輛運搬具	164,749	21,047	15,962	169,834	134,611	35,222	
工具器具備品	581,921	160,328	14,939	727,311	487,588	239,723	
土地	2,022,910	1,264,644	1,028,730	2,258,824	—	2,258,824	
建設仮勘定	358,981	2,712,325	2,042,299	1,029,006	—	1,029,006	
計	38,243,899	7,533,017	3,760,602	42,016,313	23,092,369	18,923,943	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置 防府工場 電炉関係設備 108,360 千円 石巻工場 製品貯蔵設備 85,001 千円
九州若松工場 製品乾燥設備 325,669 千円、動力用ボイラ 223,106 千円、製品貯蔵設備 168,152 千円
土地 本店 新研究所用地 854,718 千円
建設仮勘定 (当期増加額のうち、固定資産本勘定へ振替済のもの以外)
石巻工場 製品製造設備 816,234 千円

2. 土地の当期減少額には、取得価額より直接控除した圧縮記帳額 1,027,614 千円が含まれている。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の 100 分の 1 以下であるため財務諸表等規則第 120 条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株 式	東海マテリアル㈱	50,000	—	—	1,600	80,000	—	—	1,600	80,000	80,000	子会社
	東海高熱工業㈱	50	5,421,625	490,911	2,289,125	878,458	—	—	7,710,750	1,369,369	1,369,369	〃
	東海産業㈱	500	124,900	68,791	—	—	—	—	124,900	68,791	68,791	〃
	東海精密化工㈱	500	120,000	61,000	—	—	—	—	120,000	61,000	61,000	〃
	東京精工㈱	50	941,400	49,467	—	—	—	—	941,400	49,467	49,467	〃
	東海運輸㈱	500	71,200	64,080	—	—	—	—	71,200	64,080	64,080	〃
	トーカマックス㈱	50,000	40	2,000	—	—	—	—	40	2,000	2,000	〃
	計		6,679,165	736,249	2,290,725	958,458	—	—	8,969,890	1,694,707	1,694,707	

(注) 東海マテリアル㈱及び東海高熱工業㈱との関係内容については「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が、各事業年度末における資産総額の1,000分の5以下であるため財務諸表等規則第122条により作成を省略した。

(g) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物) 及び順位	償還期限	摘要
第1回1号 物上担保附 社債	昭和52年 11月25日	2,000,000	880,000	(220,000) 1,120,000	99.50	7.0	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第1順位	昭和62年 11月25日	設備資金
第1回 物上担保附 転換社債	昭和57年 7月30日	3,000,000	2,954,100	45,900	100.00	6.4	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第2順位	昭和63年 6月30日	設備資金
計		5,000,000	3,834,100	(220,000) 1,165,900					

(注) 1. 未償還残高欄の()内金額(内数)は、一年以内に償還されるものであり、貸借対照表においては、流動負債に計上している。

2. 転換社債の転換の条件等については、次のとおりである。

(1) 償還額は株式への転換によるものである。

(2) 転換の条件

(イ) 転換により発行する当社記名式額面普通株式1株の発行価額(以下転換価額という)は、267円とする。(昭和59年12月31日現在の転換価額: 267円)

1株未満の端数を生じたときには、端数に相当する社債額面金額の残額を額面100円につき金100円の割合で償還する。

(ロ) 転換価額の調整

④ 転換価額は、当社が本社債発行後、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

⑤ なお、株式配当、準備金の資本組入れによる新株式の発行、株式の分割、併合並びに時価を下回る発行価額をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株引受権の付与された証券の発行等が行われる場合にも調整されるものとし、いかなる場合においても転換価額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

(3) 転換請求期間

昭和57年10月1日から昭和63年6月29日まで

(4) 減債基金の積立

昭和61年6月30日(以下第1回減債基金積立日という)及び昭和62年6月30日(以下第2回減債基金積立日という)に、各9億円を積立てる(以下この積立金を減債基金という)。

ただし、第1回減債基金積立日については、発行日の翌日から昭和61年4月30日までの間に、また第2回減債基金積立日については昭和62年4月30日までの1年間に、それぞれ転換、買入消却及び繰上げ償還によって消滅した本社債額面金額の総額は、減債基金として積立てる金額から控除する。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担 保	返済方法
㈱ 三 菱 銀 行	千円 (132,000) 207,000	千円 —	千円 132,000	千円 (43,000) 75,000	設備資金	昭和 年月 61. 10	工場財団	分割返済
㈱ 東 海 銀 行	(70,000) 98,000	—	70,000	(24,000) 28,000	〃	61. 6	〃	〃
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	(30,000) 74,000	—	30,000	(32,000) 44,000	〃	61. 10	〃	〃
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	(6,800) 8,100	—	6,800	(1,300) 1,300	〃	60. 3	有価証券	〃
㈱ 東 京 銀 行	(4,000) 6,000	—	4,000	(2,000) 2,000	〃	60. 4	〃	〃
三菱信託銀行㈱	(444,000) 940,000	—	444,000	(284,000) 496,000	〃	62. 4	工場財団	〃
住友信託銀行㈱	(208,000) 427,000	—	208,000	(140,000) 219,000	〃	62. 4	〃	〃
安田信託銀行㈱	(120,000) 230,000	—	120,000	(67,000) 110,000	〃	62. 4	〃	〃
中央信託銀行㈱	(104,000) 202,000	—	104,000	(75,000) 98,000	〃	61. 7	〃	〃
日 本 信 託 銀 行 ㈱	(13,600) 37,400	—	13,600	(11,600) 23,800	〃	62. 1	有価証券	〃
㈱日本長期信用銀行	(88,000) 168,000	—	88,000	(54,000) 80,000	〃	61. 10	工場財団	〃
㈱ 横 浜 銀 行	(28,000) 67,000	—	28,000	(32,000) 39,000	〃	61. 10	〃	〃
㈱ 岩 手 銀 行	(20,000) 20,000	—	20,000	(一) —	—	—	—	—
北海道東北開発公庫	(182,000) 817,500	—	182,000	(182,000) 635,500	設備資金	63. 6	工場財団	分割返済
年金福祉事業団	(15,496) 376,570	—	15,496	(15,496) 361,074	〃	84. 9	不 動 産	〃
日本団体生命保険㈱	(10,000) 10,000	—	10,000	(一) —	—	—	—	—
全国共済農業 協同組合連合会	(12,000) 12,000	—	12,000	(一) —	—	—	—	—
計	(1,487,896) 3,700,570		1,487,896	(963,396) 2,212,674	—	—	—	—

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の()内金額(内数)は、返済期限が一年以内に到来するものであり、貸借対照表においては、流動負債の短期借入金に含めて表示している。

2. 第2年目、第3年目の返済予定額は、それぞれ579,696千円と265,496千円である。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既発行株式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		株	千円		
		記名式普通株式	142,261,460	7,113,073	東京証券取引所 大阪 “ 名古屋 “	1株の券面額 50円 券面総額 7,113,073千円
資 本 の 額			7,113,073千円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	225,000 千円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ			
	90,000		昭和32年12月1日 “			
	33,750		昭和34年1月26日 “			
	34,593		昭和34年6月1日 “			
	70,917		昭和36年6月1日 “			
	240,000		昭和43年6月1日 “			
	297,500		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ			
	312,375		昭和57年1月1日 “			
	計 1,304,135					

(注) 1. 既発行株式のうち、関係会社の所有する株式数は340,878株である。

2. 当期中に発行した株式は、転換社債の転換による記名式普通株式 998,480株（1株の発行価額267円、資本組入額50円）である。

3. 既発行株式のうちには、転換社債の転換による11,063,960株（資本組入総額553,198千円）を含む。

(k) 資本剰余金明細表

区 分		前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
		千円	千円	千円	千円	千円	
資本準備金	株式払込剰余金	4,316,664	—	216,670	—	4,533,334	
	合併差益	20,971	—	—	—	20,971	
	再評価積立金組入	46,258	—	—	—	46,258	
	計	4,383,894	—	216,670	—	4,600,564	

(注) 当期増加額は、転換社債の株式への転換による組入額である。

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
		千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金		1,160,747	92,233	—	1,252,981	当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額46,000千円、中間配当に伴う積立額46,233千円である。
任 意 積 立 金	配当準備積立金	770,000	—	—	770,000	当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものである。
	退職給与積立金	198,200	—	—	198,200	
	価格変動準備金	138,000	—	138,000	—	
	特別償却準備金	60,398	—	26,800	33,597	
	公害防止準備金	32,114	—	25,592	6,522	
	別 途 積 立 金	11,101,500	1,100,000	—	12,201,500	
小 計		12,300,212	1,100,000	190,392	13,209,819	
計		13,460,960	1,192,233	190,392	14,462,801	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額	
		千円	千円	千円	千円	%	当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	7,391,916	261,248	3,257,025	4,134,890	4 4.1	—	—
	構 築 物	5,114,781	319,324	2,254,650	2,860,130	4 4.1	—	—
	機 械 及 び 装 置	20,582,084	1,487,012	13,524,027	7,058,056	6 5.7	—	—
	炉	4,742,554	340,877	3,434,466	1,308,088	7 2.4	—	—
	車 輛 運 搬 具	169,834	7,887	134,611	35,222	7 9.3	—	—
	工 具 器 具 備 品	727,311	77,414	487,588	239,723	6 7.0	—	—
小 計		38,728,481	2,493,764	23,092,369	15,636,112	5 9.6	—	—
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権							
	電気ガス供給 施設他利用権	141,604	9,145	85,424	56,180	6 0.3	—	—
	電 信 加 入 権	86	4	48	38	5 5.4	—	—
小 計		141,691	9,149	85,472	56,218	6 0.3	—	—
投他の 資産	長 期 前 払 費 用	99,125	3,069	20,355	78,770	2 0.5	—	—
計		38,969,298	2,505,984	23,198,197	15,771,100			

(注) 1. 無形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

2. 長期前払費用の償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、法定期間内に毎期均等額を償却する方法によっている。

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 160,000	千円 172,000	千円 —	千円 160,000	千円 172,000	
賞 与 引 当 金	100,029	105,464	100,029	—	105,464	
退 職 給 与 引 当 金	1,856,959	365,735	203,394	—	2,019,301	
修 繕 引 当 金	270,878	23,058	11,936	—	282,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

(a) 流動資産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額
現 金	1,068 千円
当 座 預 金	109,186
通 知 預 金	2,291,700
定 期 預 金	3,842,378
譲 渡 性 預 金	500,000
そ の 他	251,655
合 計	6,995,988

(2) 受取手形及び関係会社受取手形

業 種 別

業 種 名	受 取 手 形	関係会社受取手形
商 社	4,531,495 千円	465,708 千円
ゴ ム 工 業	1,285,847	—
鉄 鋼 業	608,290	—
そ の 他	175,250	126
合 計	6,053,422	465,835

(注) 関係会社受取手形の商社465,708千円は、東海マテリアル㈱から受取った手形債権である。

期 日 別

期 日	受 取 手 形	関係会社受取手形
昭 和 60 年 1 月 期 日	1,092,540 千円	71,885 千円
2 月 "	290,063	16,493
3 月 "	1,665,936	37,929
4 月 "	1,363,926	74,983
5 月 "	1,325,995	198,197
6 月 "	245,499	64,220
7 月 "	69,460	2,125
合 計	6,053,422	465,835

(3) 売掛金及び関係会社売掛金

業 種 別

業 種 名	売 掛 金	関係会社売掛金
商 社	3,240,363 ^{千円}	662,742 ^{千円}
ゴ ム 工 業	1,107,424	—
鉄 鋼 業	82,312	—
そ の 他	152,131	535
合 計	4,582,232	663,278

(注) 関係会社売掛金の商社 662,742 千円は、東海マテリアル㈱に対するものである。

売掛金及び関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	売 掛 金	関係会社売掛金
前 期 末 残 高 A	5,526,751 ^{千円}	77,444 ^{千円}
当 期 売 上 高 B	52,889,826	2,191,469
当 期 回 収 高 C	53,834,345	1,605,635
当 期 末 残 高 D	4,582,232	663,278
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	92.2%	70.8%
滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	1.04ヶ月	2.48ヶ月

(4) 製 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	1,492,277 ^{千円}
カーボンブラック	352,543
そ の 他	233,453
合 計	2,078,274

(5) 半 製 品

品 名	金 額
カーボンブラック	589,420 ^{千円}
ト ー カ ベ イ ト	133,190
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	91,640
合 計	814,251

(6) 原 材 料

品 名	金 額
コ ー ク ス	3 3 6,9 5 5 ^{千円}
ピ ッ チ	1 6,5 8 1
そ の 他	1,8 8 8,7 2 4
合 計	2,2 4 2,2 6 1

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	4,5 4 2,8 1 6 ^{千円}
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	8 6,2 5 2
そ の 他	1,7 9 1,5 6 9
合 計	6,4 2 0,6 3 8

(8) 貯 蔵 品

品 名	金 額
炉 修 用 煉 瓦	9 5,1 6 7 ^{千円}
燃 料	3 3,8 6 4
荷 造 材 料	1 0,7 1 7
そ の 他	2 3 2,6 6 1
合 計	3,7 2 4,1 1

(b) 固 定 資 産

(1) 長 期 預 金

摘 要	金 額
養 老 保 険 等 払 込 保 険 料	2 4 0,8 8 8 ^{千円}
そ の 他	3 5 6,6 6 3
合 計	5 9 7,5 5 1

〔2〕 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	7,336,004
化 学 工 業	386,723
運 輸 業	267,628
そ の 他	1,318,304
合 計	9,308,662

期 日 別

期 日	金 額
昭 和 60 年 1 月 期 日	2,267,431
2 月 "	2,489,210
3 月 "	2,024,014
4 月 "	1,194,808
5 月 "	1,000,202
6 月 "	332,995
合 計	9,308,662

(2) 買 掛 金

業 種 名	金 額
商 社	1,862,990
電 気 業	386,746
化 学 工 業	203,594
そ の 他	353,243
合 計	2,806,575

(3) 短期借入金明細表

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱三菱銀行	800,000	運転	昭和60年5月31日	工場財団
〃	275,000	〃	〃	有価証券
〃	200,000	〃	〃	無担保
㈱東海銀行	100,000	〃	〃	工場財団
〃	350,000	〃	〃	無担保
㈱第一勧業銀行	400,000	〃	〃	〃
㈱太陽神戸銀行	50,000	〃	〃	〃
㈱東京銀行	50,000	〃	〃	〃
三菱信託銀行	300,000	〃	〃	〃
㈱横浜銀行	430,000	〃	〃	〃
㈱肥後銀行	100,000	〃	〃	〃
㈱岩手銀行	50,000	〃	〃	〃
㈱福岡銀行	50,000	〃	〃	〃
㈱八十二銀行	50,000	〃	〃	〃
㈱山口銀行	50,000	〃	〃	〃
㈱西日本銀行	30,000	〃	〃	〃
一年以内返済の長期借入金	963,396	設備	—	工場財団・不動産 有価証券
合計	4,248,396			

(4) 未払金

摘要	金額
設備工事代	742,701
土地購入代	594,718
その他	92,908
合計	1,430,328

(5) 未払費用

摘要	金額
未払売上保管発送費	217,354
未払販売手数料	390,635
その他	212,388
合計	820,378

(6) 設備支払手形

期日	金額
昭和60年1月期日	177,290
2月	291,490
3月	379,237
4月	437,509
5月	451,180
合計	1,736,708

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

		59/1～3	59/4～6	59/7～9	59/10～12	計
	月初手持資金	7,524	7,939	7,320	7,500	7,524
収入	営業収入	13,941	13,455	14,563	13,648	55,607
	借入金	300	—	—	600	900
	その他の収入	476	293	1,774	370	2,913
	計	14,717	13,748	16,337	14,618	59,420
	合計	22,241	21,687	23,657	22,118	66,944
支出	原材料費	8,278	8,331	8,654	8,472	33,735
	人件費	1,003	1,176	1,733	1,880	5,792
	経費	1,850	2,126	2,074	1,959	8,009
	支払利息	265	282	225	270	1,042
	設備費	814	816	859	1,115	3,604
	借入金返済	412	367	375	409	1,563
	社債償還	—	—	—	220	220
	税金	966	—	842	124	1,932
	配当金	342	117	357	105	921
	その他の支出	372	1,152	1,038	569	3,131
	計	14,302	14,367	16,157	15,123	59,949
	月末手持資金	7,939	7,320	7,500	6,995	6,995

- (注) 1. その他の収入は預金利息、配当金、有価証券運用等である。
2. その他の支出は有価証券運用等である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

		60/1～3	60/4～6	計
	月初手持資金	6,995	6,900	6,995
収入	営業収入	14,740	14,720	29,460
	借入金	1,650	—	1,650
	その他の収入	385	1,150	1,535
	計	16,775	15,870	32,645
	合計	23,770	22,770	39,640
支出	原材料費	8,880	9,120	18,000
	人件費	1,090	1,270	2,360
	経費	2,040	2,230	4,270
	支払利息	250	250	500
	設備費	1,490	1,720	3,210
	借入金返済	630	1,570	2,200
	税金	1,970	—	1,970
	配当金	360	100	460
	その他の支出	160	210	370
	計	16,870	16,470	33,340
	月末手持資金	6,900	6,300	6,300

- (注) 1. その他の収入は預金利息、配当金、有価証券運用等である。
2. その他の支出は有価証券運用等である。

4. その他

該当事項なし。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金 百万円	事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 %	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金の 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
東海マテリアル㈱	東京都港区	80	トーカベイト（不浸透性黒鉛）、電機用ブラシ、特殊炭素製品の販売	100.0	1	1	なし	当社製品の販売	なし
東海高熱工業㈱	東京都千代田区	1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	50.2	1	—	なし	耐火物等の購入	なし
東海産業㈱	東京都港区	120	各種高圧ガスの製造販売	52.0	2	—	なし	工業用ガス等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸

- (注) 1. 東海マテリアル㈱は、当期（昭和59年4月）に設立されたものである。
 2. 上記のうち、東海高熱工業㈱は、特定子会社に該当し、他は該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
東海精密化工㈱	神奈川県平塚市
東京精工㈱	東京都中央区
東海運輸㈱	東京都中央区
トーカマックス㈱	東京都港区
エレマ産業㈱	東京都中央区

- (注) 1. エレマ産業㈱は、東海高熱工業㈱の子会社である。
 2. 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和60年4月26日迄に提出する予定である。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日	定時株主総会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1月1日から1月31日まで	基 準 日	12 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	6 月 30 日
		1単位の株式数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		